

平成29年6月1日

筑紫野市議会議長
横尾 秋洋 様

視察報告者 波多江 祐介

研修参加報告書

1、研修目的

人口減・高齢化の現状把握と課題解決に向けた政策研究のため

2、研修日程

平成29年5月18日（木）～19日（金）

3、研修地

明治大学アカデミーコモン棟（東京都千代田区神田駿河台1-1）

4、研修参加者

中山雄夫 平嶋正一 原口政信 波多江祐介 計4名

5、研修内容・概略

参加者 650 名

5月18日（木） 13:00～ 会長講演・講演・パネルディスカッション

5月19日（金） 9:20～ 講演

詳細は別紙のとおり



5月18日（木）

◆理事長講演

「地方議員のマナーと新たな議会の責務～地方再興に挑戦する具体策～」

財団法人日本自治創造学会

NPO法人地方自立政策研究所 理事長 穂坂 邦夫 氏

主催者として、フォーラム参加者に自己紹介を含めご挨拶を頂きました。

1、地方議会におけるマナーの自覚「34年の経験から議員像を振り返る」

1-1 「自覚」

まずリーダーとしての自覚について話をされました。

大切なことは①一歩先の情報収集と政治・経済への多様な視点「世界の動き・日本の動き」などに関心を持つ②地域における現在と未来の明確なビジョンの確立③弱者の視点や思いやりの姿勢④メモ取りと約束の厳守（オフレコを守る）⑤情報発信の継続⑥清潔感のある身体と服装であるとまとめられました。

1-2 「信頼される議員とは」

どぶ板（限定的な口利き）と公共的利益実現両立についての説明がありました。

どぶ板議員にはメリットとデメリットがある。利益誘導の誘惑と断り方や住民に対する利益供与とその限界。勉強会の開催と継続が必要である。

1-3 「マーケティングとイノベーション」

市民の視点立った、現在における行政ニーズの把握、変化するニーズの収集と対応が不可欠である。

1-4 目指すべき理想的議員活動

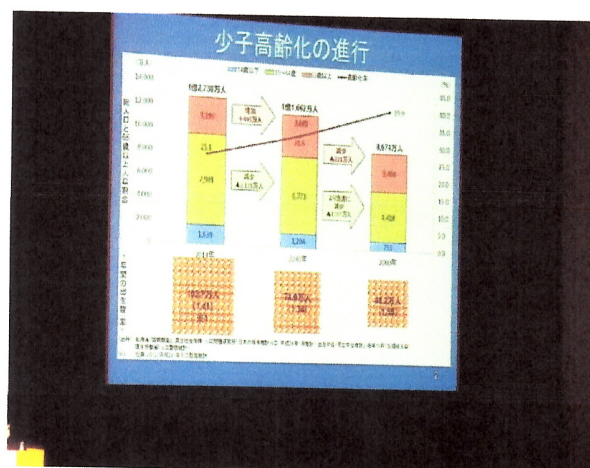
議員の権能に対する市民の理解・我が自治体の課題の提示・これらの方策

2、首長の限界と自治体の危機

現在遠くなる地方の自立（分権）を感じ地方創生の効果が上がっているのか疑問もある。国はそれぞれの地方の現状を熟知しているわけではなく、様々な個性を持つ地方の役割は大きい。今後「人口減少と高齢化の加速」への対策が急務。名ばかりの分権は必要ない。忍び寄る財政危機「増加する介護・医療費・都市部に流れる膨大な交付税があります。2025年問題・きづこうとしない官僚・ギリシャを上回る財政の悪化が推測される。首長を動かす地方議会であってほしいし、また交錯する課題への対応は地域議長会の活用も大切である。

3、地方再興の具体的な方策は

まず、人口減少の課題がある。拡大する東京の一極集中・2065年には日本の人口は8,808万人になると言われています。定住の要因は①交通②病院③買い物施設の要件が揃うと、若者の転居率が高い事が分かります。地域の枠を超える発想の転換が必要であると提言をされました。



各講演一部紹介

◆講演

「人口減に挑む～解決への処方箋～」

立正大学教授・財政制度等審議会 会長 吉川 洋 氏

経済、社会の閉塞感を感じます。少子高齢化が進めば、格差の拡大へ繋がります。世界に目を向ければ、日本は富裕層への所得が集中するなどといった傾向は見られない。格差の「防波堤」として社会保障があげられるが、給付と負担の割合をみれば、持続不能な財政赤字を生んでいる。世界の人口減少ランキングでは、日本は12位に位置している。先進国の経済成長を生み出すのはイノベーションである。

◆講演

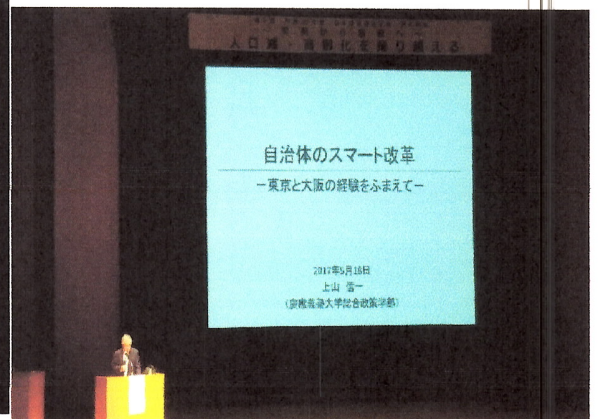
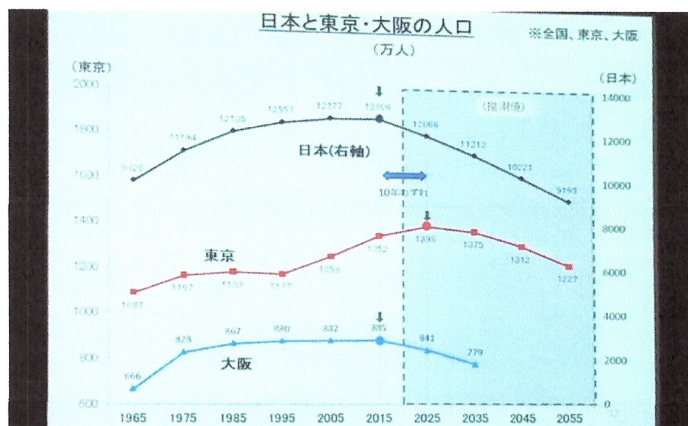
「自治体のスマート改革～東京と大阪の経験をふまえて～」

慶應義塾大学教授・都政改革本部特別顧問 上山 信 氏

なぜ「大都市」の在り方が課題なのか。世界的に都市への集中は起こっています。大阪の維新改革は、一まち・社会・くらしーの考え方の中、大都市の問題や、高齢化、貧困化に取り組んできた。しかし「大阪問題」が発生。地域経済の不振や大企業本社の流出、税収減、負担増、財政の硬直化。その結果、「行革」の遅れが生じてしまったのである。一方、維新改革の成果として①地域政党（大阪維新の会）②大阪都構想（自治体発の地域制度改革の働き）③W選による2つの首長の獲得により具体的に進む（行政改革・成長戦略）

東京改革での5つの目標

①都政の透明化②五輪関連予算・運営の適正化③行政改革の推進④都知事の報酬削減⑤特区制度の徹底活用など、現在の事例を交え講演頂きました。



◆パネルディスカッション

「人口減少と高齢化を乗り越える～自治体と地方議会の挑戦～」

牛山 久仁彦 氏 明治大学教授
 金山 利之 氏 東京大学大学院教授
 土居 丈朗 氏 慶應義塾大学教授
 宮台 慎司 氏 首都大学東京教授
 佐々木信夫 氏 中央大学教授



5月19日 (金)

◆講演

「人口減少社会における地域づくりの展望」

総務省地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎 氏

人口減少のどこが問題なのか

- ・ 実は地球規模では人口増加が大問題
 現在 74 億人 2050 年 97 億人 2100 年 112 億人 (国連予測)
- ・ 食料や水、エネルギー資源の制約が行われる。
- ①人口の年齢構成と地域バランスが悪い事が問題点
 - ・ 東京一極集中、大都市周辺での高齢者が急増

●人口減少社会の課題は

- ①高齢化・・・2065年には38.4% 健康寿命を伸ばす。医療費抑制。
 - ②少子化・・・出生数1947年270万人 2016年98万人 地域社会で子育て
 - ③生産年齢人口の減少・・・1995年8717万人(70%) 2065年4529万人(51%)
- 高齢化の課題は

日本人の平均寿命は延びている (84歳)

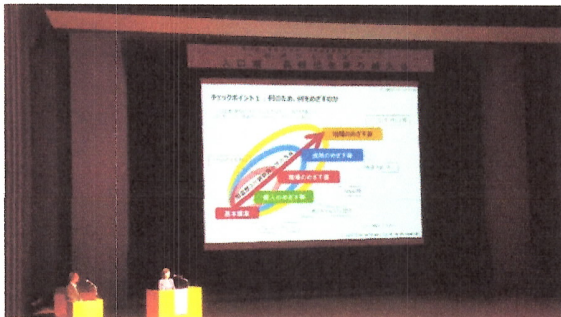
※しかし、高齢者数も2042年にピークを迎え減少傾向にある。

④社会保障費の増加

団塊の世代が後期高齢者になり、75歳以上の医療費は現役世代の5倍

●少子化の課題は

- ①出生数の減少は、未婚や晩婚化、大都市ほど低い出生率、不十分な保育環境によりもたらされる。



②生産年齢人口減少

大幅に減少し、今後は総人口の半分になる。AIやロボット技術の進化で仕事も半分になる。新生産年齢人口(20歳～74歳)なら将来的にも6割を維持でき、生産性を高め、GDPを維持できれば豊かな社会の実現につながる。



今回の研修は会派を代表し4名で参加を致しました。報告書や、資料を基に会派の中でも報告を致しました。今回の大きなテーマとして「人口減少や高齢化」が取り上げられ、各講演では更に焦点を絞りお話がありました。講師には、国の政策提言に携わっている方など、専門分野をお持ちの講師の方でした。

人口減少や高齢化は、本市でも逼迫した課題であると考えられ

ることから、地方議員として今回の研修で学んだことを本会議の審議や各常任委員会の審査で発揮していきます。